

## 山下直登氏の報告をめぐる討議

山下直登氏の報告は、戦前日本の支配的資本であった財閥資本について、その研究史の整理を中心にしてなされた。そのため財閥資本の具体的な実証分析は報告の対象からはずされ、報告は専ら抽象的・理論的な方法論的内容となった。まず、山下氏は「財閥」の概念規定についての諸説を紹介されたうえで、「財閥」を日本型金融独占資本と規定された。そして、その構造的特質を総合的・多角的な企業形態と閉鎖的な同族支配という二つの点に求められた。

また、研究史の整理では、戦前における財閥資本の巨大な支配力の解剖に焦点をあてた研究を積極的に評価された。戦後の財閥資本研究については、それを経済史的研究と経営史的研究に大別され、財閥資本の捉え方や評価に対する両者の相違点を明確にされた。そして、1960年代前半における前者の研究、1960年代後半以降における後者の研究の発展の状況を示された。さらに現在の研究状況についても触れられた。そのような研究史の整理によって、山下氏は財閥資本研究の今後の課題を八つの点に集約され（具体的内容は山下論文参照）、結論点には経済・政治・社会的諸側面からの財閥の総合的研究が必要であるとされた。

以上の山下報告をうけて、討議に移った。最初に啓明大学の金漢圭氏から出された論点は、財閥をどのように捉えるかという基本的な問題であった。金氏の論点はいくつかの点に及んでいたが、その中心は財閥がはたして日本に特徴的な資本の存在形態なのかという点であった。同氏はヒルファージングをも援用して、財閥は日本独自の資本の存在形態ではなく、独占資本主義段階における一般的な資本の存在形態ではないかという疑問が出されたのである。それに対して山下氏は、財閥も産業と金融の結合という点では金氏の論点を認めることができるが、その形成過程の特徴、資本の閉鎖性および総花

的経営といった点からみて、財閥はやはり日本独自の資本の存在形態であると主張された。この点に関して、桃山学院大学の黒田兼一氏からも質問がなされた。

また、黒田氏は財閥の類型的把握の必要性や財閥と中小企業との関係についても質問された。財閥と中小企業との関係については、啓明大学側や桃山学院大学の庄谷邦幸氏からも発言があり、日本と韓国とでは、親会社と子会社の関係や資本グループの内容について大きな相違があることが明らかになった。この点に関しては、山下氏からも研究史のうえからも積極的に進めていかなければならない課題であるとの発言があった。また、財閥の類型化について山下氏はそれを「産業財閥」「地方財閥」「新興財閥」といったいわばジャーナリスティックな把握ではなく、資本の質の点から考える必要があるとして、「三井型」と「三菱型」とに類型化し、前者を日本型で金融依存型、後者をドイツ型で重工業依存型として把握することことが可能ではないかと主張された。いずれにしても、今後の財閥資本研究においては、財閥の概念を一層明確化することが不可欠であると述べられた。

（長谷川 彰\*）

---

\* 本学経営学部教授